

**双日株式会社 福岡株主説明会（2018/1/22 開催）**

**質疑応答要旨**

＜回答者＞

代表取締役 社長 CEO 藤本 昌義

代表取締役 専務執行役員 CFO 田中 精一

執行役員 環境・産業インフラ本部長 橋本 政和

Q 現在の株価について

A <藤本> 株価を上昇させることは、経営の至上命題と捉えている。その為に、利益を積み上げ、企業価値を最大化させ、市場の信頼を勝ち得てゆく。

Q 株主優待について

A <藤本> 今後も成長を続け、利益を積み上げてゆくことで、配当額を増加させ、還元してゆくことが、当社の進んでゆくべき方向と考えている。

Q 自社株式取得について

A <藤本> 利益を積み上げ、それを再投資することで成長サイクルを回し、更に企業価値を向上させることで、結果株価・配当額の上昇につながってゆくことになり、当社はこれに専念してゆく。

Q 地政学リスクについて

A <藤本> 地政学リスクを完全に排除することは非常に困難である。その為当社では、各事業・ビジネスにおいて、常に状況の変化に注視しながら、対処法を事前に準備し、有事が起こった場合に備えている。

Q トランプ新政権の政策が当社事業へ与える影響について

A <藤本> トランプ政権下で実行された政策のなかに TPP からの離脱がある。TPP が発効した場合には新たなビジネスチャンスの創出が期待されていた。そういった側面から見れば影響があるともいえるが、現時点ではほぼ影響はない。

A <橋本> トランプ政権は、1 兆ドルを超えるインフラ投資を発表している。その投資の対象は、鉄

道・空港・道路など多くのインフラであり、環境・産業インフラ本部の事業機会となる可能性がある。本部として力を入れている事業のひとつに、官民連携事業があるが、州毎の制度の違いなどに注意を払いながら、今後も注視してゆく。

Q インドにおける取り組みについて

- A <藤本> 当社はインドに早くから進出し、現在でも鉄道事業や工業塩事業等、多くの活動を行っている。
- A <橋本> 当社はデリー・ムンバイ間を繋ぐ貨物専用鉄道を新設する、というプロジェクトにおいて、線路の軌道敷設や電化工事などを受注している。また、報道などでもある通り、日本・インド両政府による、ムンバイ・アーメダバード間を繋ぐ、高速鉄道への新幹線システム導入に向けた共同調査が行われるなど、多くの鉄道整備計画がインド政府により進められており、当社は、貨物専用鉄道プロジェクトの受注で得たノウハウを活かし、事業の拡大を目指す。

Q 今後の成長戦略について

- A <藤本> 従来から強みを持つ事業に関しては、成長軌道にあり、こういった分野に関しては、今後も発展させてゆく。それに加えて、今後市場の成長が見込まれる東南アジアにおいて、リテールプラットフォームを構築するなど、事業基盤を創ることにより、更なる成長を遂げてゆく戦略を描いている。

Q 上流資源事業に関する今後の投資について

- A <藤本> 今後、上流資源権益に関する投資については、仮に新規投資を行う場合でも、資産の入れ替えを行うなど、資産規模の拡大は考えていない。

Q 今期の為替レート的前提と、利益に与える影響について

- A <田中> 今期の米国ドル／日本円的前提為替レートは、110円としている。これは現時点でも変更はない。米国ドル／日本円でいえば、1円、円高方向に変動した場合、当社純利益が1億円程度減少する、と試算している。

Q 双日グループの九州における事業について

- A <藤本> 九州地方では長崎県の鷹島においてマグロの養殖事業、熊本県荒尾市に本社を置く、総合繊維メーカーの第一紡績、また熊本を採水地とした天然水の販売事業などを行っている。今後も九州の活性化に貢献できるよう、事業に取り組んでゆく。

Q 株主総会の出席者減少、記念品の廃止について

A <藤本> 株主総会の出席者が減少したことや、出席者への記念品の廃止に関しては、様々なご意見を戴いている。昨年度まで当社株主総会出席者は年々増加を続け、2016年度には2,700名超の株主さまにご出席いただいた。これから更に増加した場合、その参加者に見合う会場の確保だけでなく、ご出席いただく株主さまの安全面を考慮して、運営として記念品の廃止の決断となった。

Q ESG 投資への対応

A <藤本> GPIF が ESG の要素に配慮した運用を増やすなど、ESG 投資が拡大しており、統合報告書にて、当社が社会に発揮していく価値や役割を発信するなど、当社の ESG に関する取組が伝わるよう、活動を続けている。

Q 今後の石炭事業について

A <藤本> 環境意識の高まりにより、石炭を用いた火力発電事業に対する見方は、全世界で非常に厳しいものとなっている。石炭には発電用に用いる一般炭と、鉄を作るために必要となる原料炭がある。原料炭は経済活動に必要な製鉄に無くてはならないものであり、取り扱う製品群をシフトしてゆく。

Q 環境・産業インフラ本部の収益創出モデルについて

A <橋本> 当本部は様々な事業から成り立っており、それぞれによってビジネスモデルは異なる。そのなかで例を挙げるとすると、発電事業においては、保守、保全による発電効率の向上など、パートナー様と一体になって、創意工夫をしながら、収益の創出を目指している。また、医療インフラ事業においても、建設のみならず、維持・運営を行ってゆくところに、当社の機能があり、その提供により収益の創出を今後進めてゆく。

Q 経営目標としてのネット DER の今後の目標

A <田中> 当社は現中期経営計画において、3ヶ年投融資額 3,000 億円を目標とし、今後も成長戦略を取ってゆく。その中でも、現状のレンジで有利子負債をコントロールしてゆけば、財務の健全性は維持できるものと考えており、安定的に推移させてゆく。

Q 双日の PR 施策について

- A <藤本> 当社が双日として新たにスタートしてから 14 年。徐々に認知度が向上していることは実感しているが、更に高めてゆく必要があると考えている。より、効果的な方法で認知度を高めてゆくべく、インターネットでの宣伝広告など、創意工夫をもった広報活動を行う努力を進めてゆく。

以上